

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸橋友良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中村和彦

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中村和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	121,048	132,227	144,515	154,159	163,664
経常利益	(百万円)	11,112	11,495	12,637	11,979	12,048
当期純利益	(百万円)	6,996	7,288	8,342	6,105	6,355
純資産額	(百万円)	72,919	78,598	85,426	88,795	94,067
総資産額	(百万円)	117,106	122,080	133,123	138,663	148,293
1株当たり純資産額	(円)	2,387.14	1,716.02	1,864.17	1,979.57	2,089.80
1株当たり 当期純利益金額	(円)	228.18	159.13	182.11	133.46	141.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	227.98	158.90	182.04		
自己資本比率	(%)	62.3	64.4	64.2	64.0	63.4
自己資本利益率	(%)	9.9	9.6	10.2	7.0	7.0
株価収益率	(倍)	26.7	20.7	14.0	10.8	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,953	7,082	9,602	2,724	12,476
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,278	14,517	5,097	15,661	600
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,057	1,414	1,305	2,761	2,798
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	34,529	25,680	28,880	13,195	22,272
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	997 (3,735)	959 (3,926)	962 (4,386)	1,437 (4,629)	1,496 (4,369)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第35期において、ゼビオカード株式会社、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンを新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社プラスタスは連結範囲から除外しております。

4. 第35期において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

5. 第37期において、株式会社カイザー、ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社、株式会社ゴルフパートナー、東北アイスホッケークラブ株式会社及び株式会社フェスティバルゴルフを新たに連結の範囲に含めております。

6. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	103,558	103,112	112,694	117,460	117,262
経常利益 (百万円)	9,596	9,737	10,192	9,717	9,318
当期純利益 (百万円)	5,424	5,394	6,009	4,168	4,026
資本金 (百万円)	15,935	15,935	15,935	15,935	15,935
発行済株式総数 (株)	31,940,682	47,911,023	47,911,023	47,911,023	47,911,023
純資産額 (百万円)	71,688	75,473	79,968	81,341	84,343
総資産額 (百万円)	101,577	105,092	113,429	114,289	121,061
1株当たり純資産額 (円)	2,346.83	1,647.79	1,745.05	1,814.59	1,873.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (17.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	176.82	117.77	131.19	91.11	89.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	176.67	117.61	131.14		
自己資本比率 (%)	70.6	71.8	70.5	71.2	69.7
自己資本利益率 (%)	7.8	7.3	7.7	5.2	4.9
株価収益率 (倍)	34.4	27.9	19.5	15.8	21.1
配当性向 (%)	22.6	25.5	22.9	32.9	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	560 (3,234)	568 (3,407)	594 (3,736)	829 (3,675)	866 (3,421)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3. 第35期において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。  
4. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年7月	株式会社サンキョウ(福島県いわき市所在、昭和61年8月25日当社へ合併、以下「いわき」と称す。)の経営する6店舗の全ての営業権、権利義務一切、主たる資産及び負債を譲り受け株式会社サンキョウとして当社設立。
昭和49年12月	福島県郡山市中町に“サンキョウ郡山店”を設置すると同時に営業本部を同地に移転。
昭和54年8月	本店を福島県郡山市中町11番1号へ移転すると同時に、商号を株式会社サンキョウに変更。
昭和54年11月	福島市の旧長崎屋ビル(地下1階、地上7階、床面積5,098㎡)にファッション&スポーツをテーマとした当社初の大型店を開店。
昭和55年3月	株式会社岩手サンキョウ、第一繊維株式会社(福島県郡山市所在)、第一繊維株式会社(新潟県新潟市所在)を吸収合併。
昭和58年11月	郊外型スポーツ店の“トップスポーツ並木店”を郡山市に設置。
昭和59年10月	郊外型メンズ店の“サンキョウ安積店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	郊外型カジュアル単独店の“メンズキャバ桑野店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	株式会社ファイブスタジオ(現社名 有限会社サンビック)より、同社の経営する3店舗の営業権、主たる資産及び負債を譲り受け、婦人服の販売及び飲食業を開始。
昭和61年8月	経営効率化のため、株式会社サンキョウ(いわき)を合併。
昭和62年11月	ゼビオ株式会社へ商号変更。同時に店名を従来のサンキョウ(メンズ店)はゼビオ(複合大型店)とゼビオメンズ、トップスポーツはゼビオスポーツ、エブリディはゼビーへ、それぞれ変更。定款の事業目的及び公告の方法を変更。
昭和63年4月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和63年7月	福島県郡山市朝日三丁目7番35号に新本社屋を竣工し、同所に本店を移転。
平成2年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年7月	当社初の郊外型ゴルフ専門店“ゼビオスポーツ勝田店(現ひたちなか店)”を茨城県勝田市(現ひたちなか市)に設置。
平成3年4月	株式会社磐梯リゾートホテル(現・清稜山株式会社、連結子会社)の株式を100%取得。
平成3年10月	長野県上田市に“ゼビオスポーツ上田店”を設置。店舗設置を15道県に拡大。
平成4年10月	本宮流通センター(延床面積6,400坪)竣工。本格的稼働開始。
平成4年12月	仙台市に郊外型大型複合店“スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店(1フロア1,000坪)”を設置。併せて大型店6店舗を新規開設。
平成5年12月	新設店7店舗と複合型大型店“仙台泉中央店”など大型店10店舗を業態変更し、「スーパースポーツゼビオ」を17店舗に拡大。
平成7年3月	中国地方(鳥取県、山口県)、東海地方(静岡県)に初進出。また、「スーパースポーツゼビオ」の拡充を図り、同業態を24店舗と拡充。
平成7年4月	本宮流通センターを増床し、総延床面積を約13,500坪に拡大。九州地方(福岡県)、近畿地方(京都府)に初進出。
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成8年6月	英国の製造小売チェーン「ネクスト社」と業務提携契約を締結。
平成9年9月	東京証券取引所から5年連続増配で積極利益配分企業として表彰。
平成10年1月	東京証券取引所から情報開示(ディスクロージャー)に積極的に取り組んでいる企業として表彰。
平成11年11月	国内最大級の売場面積(約2,400坪)で自然をテーマにした“スーパースポーツゼビオドーム札幌月寒店”を開設。
平成14年3月	ゼビー業態を廃止。
平成14年11月	本宮流通センター内にゼビオ東日本ロジスティクスセンターを設置し、一括物流システム稼働開始。
平成16年7月	ゼビオビジネスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	株式会社ヴィクトリア(連結子会社)の株式を100%取得。
平成17年8月	ゼビオインシュアランスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年9月	メンズ事業及びメディア事業を営業譲渡。
平成18年6月	ゼビオカード株式会社(連結子会社)を設立。
平成18年10月	株式会社リファイン(連結子会社)及び株式会社レオニアン(連結子会社)の株式を100%取得。
平成20年7月	ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年10月	株式会社ゴルフパートナーの株式を公開買付けにより取得し、連結子会社(当社持分95.5%)とする。
平成20年12月	株式会社フェスティバルゴルフ(連結子会社)を設立(平成21年1月株式会社ライズより中古ゴルフ専門店を都心部に5店舗とインターネット販売を展開する「フェスティバルゴルフ」を営業譲受)。
平成21年4月	株式会社ゴルフパートナーを簡易株式交換により完全子会社化。
平成22年6月	日本最大級の体験型スポーツモール“スーパースポーツゼビオドームつくば学園東大通り店”を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社12社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業、クレジットカード事業、品質管理事業等を展開しております。

各事業の内容は次のとおりであります。

#### (1)一般小売事業

##### スポーツ事業部門

スキー・スノーボード、ゴルフ、テニス等の一般スポーツ、アウトドア、トレーニングなどのあらゆるスポーツ用品・用具を取り扱うスポーツ大型専門店事業を展開。また、アウター、ジーンズ、セーター、パンツ、カットソー（トレーナー、ポロシャツ等）などのメンズ、レディース・カジュアル衣料も展開。

ゼビオ株式会社	店名	スーパースポーツゼビオドーム スーパースポーツゼビオ ゼビオスポーツ G・O・1(ゴルフ専門店)
株式会社ヴィクトリア(連結子会社)	店名	ヴィクトリア ヴィクトリアゴルフ エル・プレス(アウトドア専門店)
株式会社ゴルフパートナー(連結子会社)	店名	ゴルフパートナー
株式会社フェスティバルゴルフ(連結子会社)	店名	フェスティバルゴルフ

##### ファッション衣料部門

イギリスの製造小売チェーンネクスト社(next P L C)と提携し、同社の企画した商品を日本国内において独占販売するネクスト事業及び当社独自のファッション展開を行っているX'tyle事業。取扱商品はメンズ、レディース、チルドレンズの衣料等。

ゼビオ株式会社	店名	next(ネクスト) X'tyle(エクスタイル)
---------	----	------------------------------

#### (2)サービス事業

##### 研修宿泊事業

研修、福利厚生施設として宿泊施設の運営等。  
 清稜山株式会社(連結子会社) 名称 清稜山倶楽部

##### 事務サービス事業

給与計算及び設備管理業務の受託等。  
 ゼビオビジネスサービス株式会社(連結子会社)

##### 保険代理事業

損害保険代理店業務、生命保険の募集に関する業務。  
 ゼビオインシュアランスサービス株式会社(連結子会社)

##### クレジットカード事業

割賦販売契約に基づく債権買取、クレジットカード事業、金銭貸付業務。  
 ゼビオカード株式会社(連結子会社)

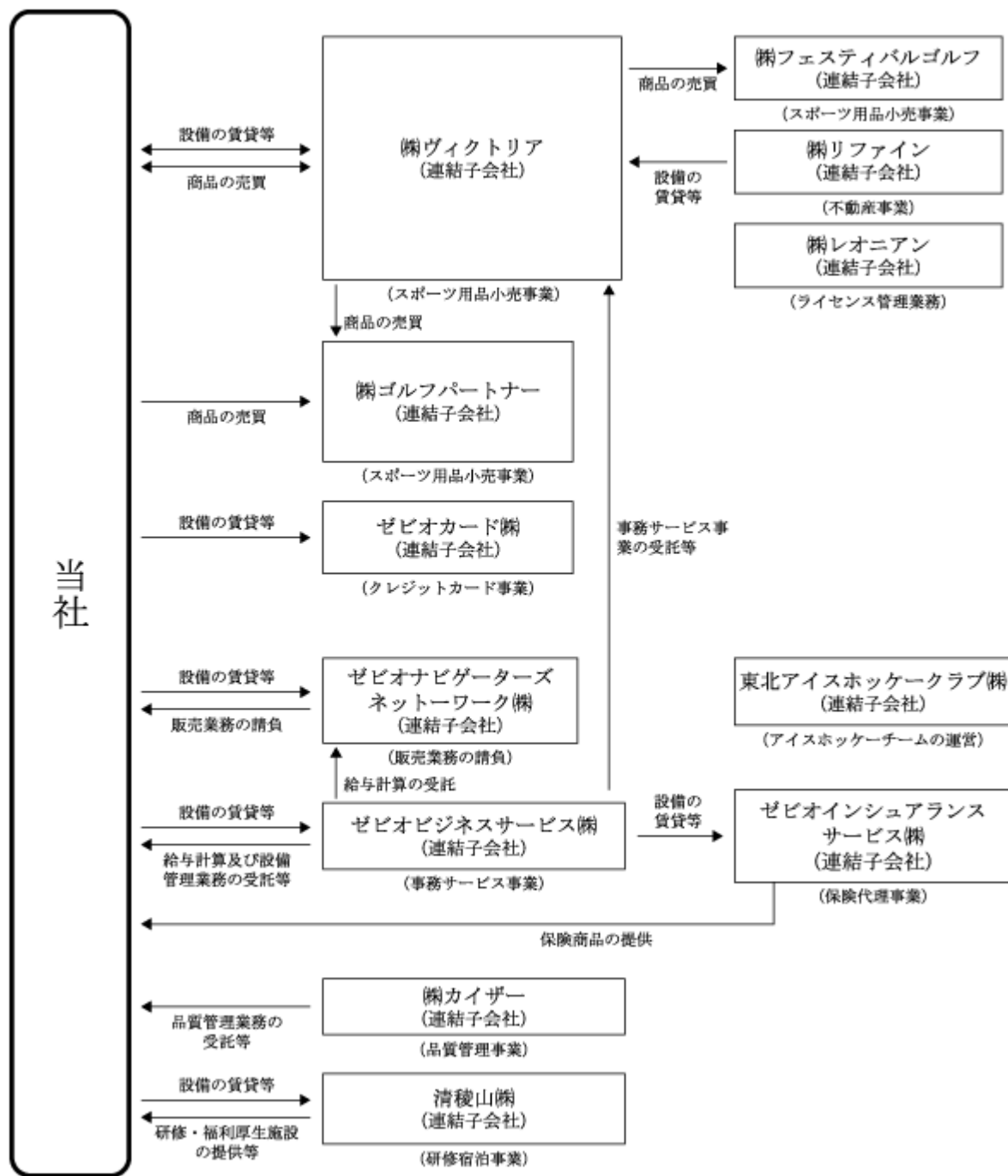
##### 品質管理事業

品質管理業務の受託等。  
 株式会社カイザー(連結子会社)

##### 販売業務請負事業

当社グループ店舗における販売業務の請負。  
 ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社(連結子会社)

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヴィクトリア (注)2,3	東京都千代田区	3,350	スポーツ用品小売事業	100.0	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 当社へ建物等を賃貸している。 4 役員の兼任……2名
㈱ゴルフパートナー	東京都中央区	673	スポーツ用品小売事業	100.0	
ゼビオカード㈱ (注)2	福島県郡山市	3,450	クレジットカード事業、割賦販売事業及び融資事業等	100.0	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 役員の兼任……1名
ゼビオナビゲーターズネットワーク㈱	福島県郡山市	300	販売業務の請負	100.0	1 当社所有の建物等を賃借している。 2 役員の兼任……1名
㈱フェスティバルゴルフ	東京都千代田区	50	スポーツ用品小売事業	100.0 (100.0)	
清稜山㈱	福島県郡山市	10	研修宿泊施設の経営等	100.0	1 研修福利厚生施設として利用している。なお、当社所有の建物等を賃借している。 2 当社より資金援助を受けている。 3 役員の兼任……1名
ゼビオビジネスサービス㈱	福島県郡山市	30	給与計算及び設備管理業務サービス等	100.0	業務委託契約に基づき、当社の給与計算及び設備管理業務を行っており、当社所有の建物等を賃借している。
ゼビオインシュアランスサービス㈱	福島県郡山市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)	当社に保険商品を提供している。
㈱リファイン	東京都港区	0	不動産保有、管理	100.0 (100.0)	
㈱レオニアン	東京都千代田区	0	ライセンス管理業務	100.0 (100.0)	
㈱カイザー	福島県郡山市	10	品質管理事業	100.0	
東北アイスホッケークラブ㈱	福島県郡山市	50	アイスホッケーチームの運営	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,557百万円
	経常利益	1,472百万円
	当期純利益	1,477百万円
	純資産額	14,170百万円
	総資産額	28,675百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
一般小売事業 1 スポーツ事業部門	1,220(4,091)
2 ファッション衣料部門	14( 145)
サービス事業	61( 76)
その他共通	201( 57)
合計	1,496(4,369)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の年間平均を( )内に外数で記載しております。
2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業からなっております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
866(3,421)	36.05	12.20	4,646

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合ゼビオユニオンが組織されており、労使関係は安定して推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位 百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	163,664	12,048	6,355
平成21年3月期	154,159	11,979	6,105
前期比	6.2%	0.6%	4.1%

個別	売上高	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	117,262	9,318	4,026
平成21年3月期	117,460	9,717	4,168
前期比	0.2%	4.1%	3.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の拡大により生産や輸出がやや上向き、エコ関連減税等経済対策効果により一部で景気の持ち直しが見られたものの、雇用情勢の更なる悪化と個人所得の伸び悩みから将来への不安感は払拭出来ず、引き続き生活防衛意識の高まりから消費者の節約志向は一段と高まるなどデフレの進行により個人消費は低調なものとなりました。全体としては依然として景気の停滞局面から抜け出せない状況にあり、流通大手各社が消費者ニーズへの対応として低価格商品へのシフトや、円高トレンドを活用したPB商品の積極投入等を行ったことにより、低価格競争は更に激化しております。

スポーツ用品販売業界におきましても、健康志向の高まりなどからランニングやトレッキング、ゴルフなどの人気が高まり、スポーツへの参加人口は底堅く推移していますが、消費者の生活先行き不安からくる節約志向は更に強まり、商品単価の下落が続く厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、低価格化の流れにも対応しつつ、「スポーツをする人をナビゲートし、オンリーワンのサービスを提供する」という原点に返り諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、まず中古ゴルフ用品の「買取」から「販売」の流れをグループ内で循環させ、価格面と品揃え面の充実を図るとともに、グループ複合型出店を積極的に展開しました。次に高機能素材を使用した自社開発商品が、高品質低価格商品を求めるお客様のニーズと合致したことにより、グループ各社での販売を拡大しました。また店舗運営効率改善に向けては買い易い店舗作りや販売員が接客し易い環境を整え、サービスの質を落とすことなく経費のコントロールを実現いたしました。

出退店の状況につきましては、当連結会計年度においても積極的な出店を継続し、スーパースポーツゼビオ9店、ヴィクトリア1店、ヴィクトリアゴルフ4店、ゴルフパートナー24店を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ2店、ゼビオスポーツ1店、G.O.1を1店、ヴィクトリアゴルフ5店、ネクスト5店、ゴルフパートナー7店の閉店を行いました。当連結会計年度末における店舗数はゼビオ(株)で147店舗となり、(株)ヴィクトリアの63店、(株)ゴルフパートナー直営店88店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は303店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて6,140坪増加して135,529坪となりました。さらにスーパースポーツゼビオ内にあるゴルフ専門店「G.O.1」の関東地区21店舗を、ゴルフショップブランドとして知名度が高く、商品構成にも定評のある「Victoria Golf」に変更し、ブランドの統合によるショップブランドの有効活用と先進的なマーチャライジングの拡大を図っております。

それらにより、当連結会計年度における連結業績は、売上高1,636億64百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益109億43百万円（同1.6%増）、経常利益120億48百万円（同0.6%増）、当期純利益63億55百万円（同4.1%増）と前年比増収増益を果たし、連結ベースでは9期連続の増収となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

(ウインター用品・用具部門)

ウインター用品・用具につきましては、シーズン始めには降雪不足からスキー場のオープンが大幅に遅れ、販売は伸び悩みました。12月中旬以降には降雪もあり、スキー場も順次オープンしたことから売上は回復し、特に第4四半期には前半の反動と降雪量の多さから、販売は好調に推移しましたが、売上高は171億54百万円（前年比3.8%減少）となりました。

(ゴルフ用品・用具部門)

ゴルフクラブの販売につきましては、上半期は新商品の販売も少なく、商品単価の低価格化も進んだことから低調に推移しましたが、10月以降は大型商品のモデルチェンジがあり、持ち直す動きとなりました。レディスゴルファーの増加をはじめとしてゴルフのプレイ環境が底堅く推移していることから、ウェア、小物類の販売は堅調に推移しております。以上の状況と合わせて、(株)ゴルフパートナー、(株)フェスティバルゴルフが連結加入したことにより、ゴルフ全体の売上高は430億40百万円（前期比25.7%増）

加)となりました。

(アスレチック、トレーニングウェア部門)

トレーニングウェアにつきましては、アパレル業界全体で低価格商品が台頭したことから商品単価が下落し、販売は低迷しました。一方、アスレチックスポーツ部門では、野球、サッカーといった競技の人氣が上向いていることから、チームスポーツ用品を中心に好調に推移いたしました。さらに商品構成を見直すことで客層も拡大傾向にあります。また、健康志向からランニング需要も定着しつつあり、シューズや機能ウェアの販売も堅調に推移しております。以上の結果、売上高は753億33百万円(前期比0.6%増加)となりました。

(アウトドア・その他部門)

アウトドア用品の販売につきましては、梅雨明けが大幅に遅れ、夏季は気温が低かったため、マリネレジャー用品の販売は低調でしたが、登山をはじめとするアウトドアスポーツの人氣は堅調であり、トレッキング用品、キャンプ用品販売では、目的別にきめ細かい提案を行うことで客単価も上昇し、売上も好調に推移しました。以上の結果、アウトドア用品・その他部門売上高は202億4百万円(前期比3.2%増加)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,724	12,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,661	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,761	2,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,697	9,076
現金及び現金同等物の期首残高	28,880	13,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	
現金及び現金同等物の期末残高	13,195	22,272

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、222億72百万円となり前連結会計年度末に比べて90億76百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億76百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益102億82百万円の収入、仕入債務の増加による資金の増加15億75百万円、たな卸資産の減少による資金の増加3億24百万円、売上債権の増加による資金の減少13億64百万円、ならびに法人税等の支払額36億4百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の支出となりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出30億66百万円、無形固定資産の取得による支出13億26百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億98百万円の支出となりました。これは配当金の支払額13億46百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億51百万円などが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

### (2) 商品部門別仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	10,634	10.7	9,550	9.3
ゴルフ	23,360	23.6	30,099	29.4
アスレチック	30,593	30.9	30,790	30.0
トレーニングウェア	18,061	18.2	16,135	15.7
アウトドア・その他	12,481	12.6	12,668	12.4
スポーツ用品・用具計	95,131	96.0	99,244	96.8
ファッション衣料 計	1,616	1.6	1,042	1.0
その他	2,406	2.4	2,276	2.2
合計	99,154	100.0	102,563	100.0

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	17,838	11.6	17,154	10.5
ゴルフ	34,231	22.2	43,040	26.3
アスレチック	46,961	30.5	48,816	29.8
トレーニングウェア	27,891	18.1	26,517	16.2
アウトドア・その他	19,583	12.7	20,204	12.4
スポーツ用品・用具計	146,505	95.1	155,732	95.2
ファッション衣料 計	3,352	2.1	2,790	1.7
その他	4,301	2.8	5,142	3.1
合計	154,159	100.0	163,664	100.0

(注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

## (4) 都道府県別売上高

都道府県	売上金額(百万円)	構成比(%)	期末事業所数
北海道	15,208	9.2	14
青森県	3,886	2.4	5
岩手県	2,458	1.5	5
宮城県	5,219	3.2	9
秋田県	2,260	1.4	3
山形県	2,809	1.7	4
福島県	11,389	6.9	19
茨城県	4,274	2.6	10
栃木県	5,013	3.1	7
群馬県	694	0.4	2
埼玉県	4,012	2.5	15
千葉県	9,747	6.0	27
東京都	32,225	19.6	65
神奈川県	8,893	5.4	36
新潟県	5,119	3.1	8
富山県	1,562	1.0	2
石川県	1,796	1.1	2
福井県	667	0.4	1
長野県	5,188	3.2	5
静岡県	2,492	1.5	4
愛知県	5,163	3.2	8
三重県	1,172	0.7	2
滋賀県	782	0.5	1
京都府	795	0.5	2
大阪府	4,681	2.9	15
兵庫県	2,989	1.8	6
奈良県	1,359	0.8	3
島根県	199	0.1	1
岡山県	93	0.1	1
広島県	2,755	1.7	4
香川県	1,000	0.6	1
愛媛県	1,248	0.8	1
福岡県	7,498	4.6	15
佐賀県	1,173	0.7	3
熊本県	3,458	2.1	5
大分県	1,637	1.0	3
宮崎県	1,644	1.0	2
鹿児島県	1,087	0.7	1
合計	163,664	100.0	317

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。

これらの市場環境に対応するため、グループ企業間の相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。

内部統制報告制度に際して、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけでなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

当社は、現在のところ、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

しかしながら、当社の株券等に関し、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損するような濫用的な買付等が行われる場合は、株主・投資家の皆様から経営を負託された者の責務として、企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるという観点から最も適切と考えられる措置を取ることを検討いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、グループ企業間でのシナジーの発揮、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

##### (2) 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があり、事業計画が達成されないリスクがあります。

##### (4) フランチャイズ展開についてのリスク

当社グループは、「ゴルフパートナー」をフランチャイズ方式で展開しており、加盟店の出店動向及び業績状況等によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、加盟者と相互の繁栄を目指すことから、加盟店の店長をはじめ従業員に対する研修制度を有するほか、営業力や経営成績向上のため店舗運営指導などの支援活動を実施しております。しかしながら、加盟店の出店には、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社の計画通り進まない可能性もあります。さらに、加盟者におきまして、当社に起因しない諸事情の発生などにより出店計画を見直す可能性もあります。これらの事象が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合がございます。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

##### (6) 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく変動しております。今後資材価格の上昇に伴い当社グループの出店コストも上昇する可能性があります。さらには原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が予想を超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逓減傾向になり、円安になれば仕入価格は逓増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

##### (8) 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 情報システムに関するリスク

当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用してお

ります技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウイルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

契約先 next PLC (ネクスト社 英国)

契約日 平成16年8月1日

契約の内容 製造小売チェーンネクスト社が企画・製造する商品(メンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等)を、日本国内において販売する。

契約の期間 7年

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ96億29百万円増加し、1,482億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加70億76百万円などにより前連結会計年度末に比べ116億16百万円増加の789億89百万円となり、固定資産は、19億86百万円減少し、693億3百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ43億56百万円増加し、542億25百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が15億75百万円増加などにより前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加の490億74百万円となり、固定負債は、リース債務が22億2百万円増加などにより12億25百万円増加し、51億51百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加50億7百万円などにより、940億67百万円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

#### 売上高の状況

当連結会計年度の連結売上高は、1,636億64百万円となり、前期比95億5百万円(6.2%増加)の増加となりました。株式会社ゴルフパートナーの新規連結が主な増収要因であります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期に比べ24億18百万円増加し512億58百万円となりました。株式会社ゴルフパートナーの新規連結が主な増加要因であります。

#### 営業利益

当連結会計年度は、株式会社ゴルフパートナーの新規連結による増収要因により営業利益は前期比1億69百万円増加し、109億43百万円となりました。

#### 営業外損益、特別損益

営業外収益は、不動産賃貸料7億97百万円、負ののれん償却額8億66百万円の計上などにより20億40百万円となりました。

また、営業外費用は、不動産賃貸費用8億61百万円などにより9億35百万円となりました。これらにより、経常利益は120億48百万円(前期比69百万円増加)となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額55百万円となりました。また、特別損失は店舗関連の減損損失14億60百万円の計上などにより18億22百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は63億55百万円(前期比4.1%、2億49百万円増加)となりました。



(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.2	64.0	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.0	46.4	57.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く） / 総資産  
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(5)当社を取り巻く環境と取り組み

次連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。また、スポーツ用品販売の業界におきましても、各地でますます競合が激化している状況にあります。このような環境下、当グループといたしましては、中期的なビジョンであるオンリーワン業態の確立にむけ、グループ一丸となって種々の課題に取り組んでまいります。

(6)経営戦略の現状

中長期的に予測される経営環境の変化に対応するべく、グループ内で経営理念の共有と徹底、グループ各社のコンピテンシーの融合による、企業グループとしての体質強化と、グループ企業間でのシナジーを最大限に発揮できる仕組み作り、及び更なる飛躍のための着実な出店の継続や、有力な企業との提携を進めることで、「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

中核事業であるスポーツ小売事業においては、「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・プレス」、「ゴルフパートナー」、「フェスティバルゴルフ」それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。また、商品面では、お客様との接点である店頭における販売情報を基にした、店舗ごとの適正な商品構成の設定と調達計画との連動による更なる地域MDの精度向上、それらを補完する物流と情報システムの整備、及び仕入先様との協業の振興による商品面での差別化の仕組みを構築してまいります。

ネクスト事業におきましては、厳選した商品仕入れと細やかな販促施策の継続に努めつつ、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

クレジットカード事業につきましては、当社グループのマーケティング機能を果たしつつ、顧客カード会員の拡大と、サービスの充実によるメインカード化を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、他社との差別化及びより一層の経営の効率化を推進し、業容の拡大を図るため、当連結会計年度において店舗の新設(38店舗)を中心に敷金、保証金を含め8,354百万円の設備投資を実施いたしました。

また、店舗網の整理・統合による運営効率の向上を図るため21店舗を退店し、固定資産除却損を57百万円計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	車両運搬 具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他				合計
スーパースポーツ ゼビオ仙台泉中央店 (宮城県仙台市泉区) 他128店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	10,748	1,343	5,119 (35,922)	1,843		14,843	33,898	7,793	1,220 [ 4,091 ]	364,749
ネクスト自由が丘店 (東京都目黒区) 他17店舗	ファッ ション衣 料部門	店舗 設備	87	8	( )	53		625	774	737	14 [ 145 ]	7,101
本宮流通センター (福島県本宮市)	その他 共通	物流 倉庫	1,016	9	591 (23,160)	12	13	1	1,643	48	2 [ ]	
本社 (福島県郡山市)	その他 共通	統括 業務 施設	301	287	628 (3,213)	1	1,699	31	2,949	45	199 [ 57 ]	
賃貸店舗 (福島県会津若松市 他)	その他 共通	店舗 設備			( )			3,361	3,361	628	[ ]	

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸不動産及びその敷金、保証金であり、その内容は、建物及び構築物928百万円、車両運搬具及び器具備品5百万円、土地1,457百万円(25,199㎡)、リース資産44百万円、敷金・保証金925百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「年間賃借料」は、店舗等の借地借家料を記載しております。

6. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書きしております。

7. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

8. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 本宮流通センター	4年～6年	43	123
店舗什器	店舗	1年～6年	451	774

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品等	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス 事業	研修施設 宿泊設備	387	3	105 (5,809)		0	497	17 [ 28 ]
ゼビオビジネス サービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	1	0	( )		0	2	8 [ 24 ]
ゼビオインシュ アランスサービ ス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備		0	( )			0	1 [ 3 ]
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備	591	9	819 (203)		118	1,539	22 [ 11 ]
	ヴィクトリア本店 (東京都千代田区) 他62店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	1,538	168	5,438 (883)	481	0	7,626	305 [ 621 ]
(株)ゴルフパート ナー	本社 (東京都中央区)	その他共通	事務所 設備	3	21	( )	628	78	731	98 [ 3 ]
	宝町昭和通り店 (東京都中央区) 他87店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	598	81	181 (4,257)	194	23	1,077	125 [ 224 ]
(株)フェスティバ ルゴルフ	本社・店舗 (東京都台東区) 他4店舗	スポーツ 事業部門	事務所 設備	2	5	( )		2	10	17 [ 12 ]
(株)リファイン	エル・プレス 御茶ノ水店 (東京都千代田区)	スポーツ 事業部門	店舗 設備	192		1,579 (319)			1,772	[ ]
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備		1	( )		2	3	5 [ 1 ]
東北アイスホッ ケークラブ(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備		2	( )	30	0	33	23 [ ]
(株)レオニアン	本社 (東京都千代田区)	サービス 事業	事務所 設備		0	( )		2	3	[ ]

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [ ] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他、提出会社から賃借している設備及び出向している雇用者数は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	提出会社帳簿価額(百万円)				出向 者数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
ゼビオビジネス サービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	10	0	( )	10	5
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備	47	2	( )	49	
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備			( )		2

4. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

会社名	リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴィクトリア	POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 物流センター	3年～7年	59	23
	店舗什器	店舗	5年～10年	62	500
(株)ゴルフパート ナー	POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社	5年	1	4
	店舗什器、事務機器	店舗、本社	5年	65	89
(株)フェスティバ ルゴルフ	事務機器	店舗、本社	2年	4	2

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	スーパースポーツゼビオ ドームつくば学園東大通り店 (茨城県土浦市)	スポーツ事業部門	店舗設備	1,365	1,176	自己資金	平成21年11月	平成22年5月	6,650
	スーパースポーツゼビオ イオンモールKYOTO 店(京都府京都市南区)	スポーツ事業部門	店舗設備	247		自己資金	平成22年4月	平成22年5月	3,105
	スーパースポーツゼビオ ゆめタウン出雲店(島根 県出雲市)	スポーツ事業部門	店舗設備	231		自己資金	平成22年3月	平成22年6月	2,244
	スーパースポーツゼビオ アリオ橋本店(神奈川県 相模原市緑区)	スポーツ事業部門	店舗設備	184		自己資金	平成22年7月	平成22年9月	2,310
㈱ヴィクト リア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	POSシ ステム	809	154	自己資金 及び 借入金	平成21年8月	平成22年8月	
	本社 (東京都千代田区)	その他共通	基幹シ ステム	20	13	自己資金 及び 借入金	平成21年8月	平成22年8月	
㈱ゴルフ パート ナー	ヴィクトリアゴルフ三鷹 野崎店 (東京都三鷹市)	スポーツ事業部門	店舗設備	3	3	自己資金 及び 借入金	平成22年4月	平成22年4月	94
	ヴィクトリアゴルフ市川 インター店 (千葉県市川市)	スポーツ事業部門	店舗設備	1	1	自己資金 及び 借入金	平成22年4月	平成22年4月	32
	新橋日比谷口店 (東京都港区)	スポーツ事業部門	店舗設備	27	14	自己資金 及び 借入金	平成22年4月	平成22年5月	349
	ヴィクトリアゴルフゼビオ ドームつくば学園東大通り 店(茨城県土浦市)	スポーツ事業部門	店舗設備	4		自己資金 及び 借入金	平成22年5月	平成22年5月	60
	ヴィクトリアゴルフ練馬 関町店 (東京都練馬区)	スポーツ事業部門	店舗設備	3		自己資金 及び 借入金	平成22年6月	平成22年6月	35

(注) 投資予定金額は、敷金・保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な増設

該当事項はありません。

## (3) 重要な除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
提出会社	スーパースポーツゼビオつ くば学園東大通り店 (茨城県土浦市)	スポーツ事業部門	店舗設備	145	平成22年5月	2,362
	スーパースポーツゼビオベ ルファ宇治店 (京都府宇治市)	スポーツ事業部門	店舗設備	100	平成22年5月	2,574
㈱ヴィクト リア	ヴィクトリアゴルフ小倉店 (福岡県北九州市小倉南 区)	スポーツ事業部門	店舗設備	20	平成22年8月	366
	ヴィクトリアゴルフ茨木店 (大阪府茨木市)	スポーツ事業部門	店舗設備	39	平成22年8月	663
㈱ゴルフ パート ナー	ロックタウン野田店 (千葉県野田市)	スポーツ事業部門	店舗設備	2	平成22年6月	115
	新松戸店 (千葉県松戸市)	スポーツ事業部門	店舗設備	5	平成22年6月	121

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	47,911,023	47,911,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,459	1,459
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,850 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率	218,850 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	15,970,341	47,911,023	-	15,935	-	15,907

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載され又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	27	132	164	3	4,055	4,429	
所有株式数 (単元)		112,492	1,559	173,213	107,596	3	83,543	478,406	70,423
所有株式数 の割合(%)		23.51	0.33	36.21	22.49	0.00	17.46	100.00	

(注) 自己株式2,898,135株は「個人その他」の欄に28,981単元、「単元未満株式の状況」の欄に35株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,898,135株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンピック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,423	5.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,037	4.25
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,269	2.65
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	917	1.91
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
計		26,987	56.33

- (注) 1. 当事業年度末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(6.05%)があります。
3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年6月24日付で提出された大量保有報告書により平成21年6月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	45	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,503	9.40

4. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成21年6月3日付で提出された大量保有報告書により平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	1,655	3.46



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,942,500	449,425	
単元未満株式(注)1	普通株式 70,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023		
総株主の議決権		449,425	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式35株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,898,100		2,898,100	6.05
計		2,898,100		2,898,100	6.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 86 子会社取締役 3 子会社従業員 125
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	198,800 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により41名減少し、177名であり、新株発行予定数は218,850株(株式分割調整後)であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	514	889,848
当期間における取得自己株式	124	243,602

(注)当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	186,900	332,870,769		
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	89,051		
保有自己株式数	2,898,135		2,898,259	

(注)1.当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注)2.当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、店舗の新設及び改装や増床への投資、新規事業への投資、経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。

これらの剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	675	15
平成22年6月29日 定時株主総会決議	675	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	7,160 4,140	4,410	3,840	3,220	2,175
最低(円)	2,870 3,820	3,070	1,886	1,294	1,365

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。  
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,170	2,100	1,811	1,800	1,755	1,921
最低(円)	1,967	1,692	1,574	1,596	1,620	1,683

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		諸 橋 友 良	昭和39年8月28日生	昭和63年4月 大永紙通商株式会社(現国際紙パ ルプ商事株式会社)入社 平成6年12月 当社入社 平成9年12月 当社スポーツ事業本部商品三部長 平成12年5月 当社執行役員営業本部スポーツ事 業部副部長兼商品二部長 平成12年6月 当社取締役・執行役員営業本部ス ポーツ事業部副部長兼商品二部長 平成13年10月 当社取締役スポーツ事業部長兼商 品部長 平成14年7月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) [ 主要な兼職 ] 平成17年4月 株式会社ヴィクトリア代表取締役 社長(現任) 平成20年7月 ゼビオナビゲーターズネットワ ーク株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	1,172
取締役		北 沢 猛	昭和25年11月4日生	昭和49年4月 株式会社トーマン入社 平成12年4月 上海トーマン社社長 平成16年4月 株式会社トーマン繊維素材部長 平成17年1月 同社繊維原料部長 平成18年10月 豊田通商株式会社生活産業・資材 企画部 平成19年6月 当社出向執行役員人事改革プロ ジェクト担当 平成20年4月 当社執行役員人材開発部門長兼人 事担当役員補佐 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		大 滝 秀 雄	昭和31年7月27日生	昭和54年3月 当社入社 昭和62年9月 当社福島総本店店長 平成2年3月 当社人事部長 平成5年4月 当社人事総務部長 平成12年5月 当社営業本部副本部長(スポー ツ事業部担当) 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長(ス ポーツ事業部担当) 平成13年6月 当社取締役人材開発部担当兼人材 開発部長 平成15年1月 当社取締役人事教育部担当 平成15年7月 当社取締役(現任) [ 主要な兼職 ] 平成19年7月 ゼビオカード株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷代正毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行口サンゼルス支店長 同行常任監査役 同行常務執行役員 ユーシーカード株式会社代表取締役副社長 富士重工業株式会社常勤監査役 当社取締役(現任) [主要な兼職] 日墨ホテル投資株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	
取締役		石綿学	昭和45年11月16日生	平成9年4月 平成9年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士(現任) 京都大学法科大学院非常勤講師(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大和田 美 明	昭和25年6月4日生	昭和49年4月 昭和52年9月 昭和55年5月 昭和61年9月 昭和62年11月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年7月  平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社新潟プラザ店長 当社店舗統括部長 当社店舗開発部長 当社取締役店舗開発部長 当社取締役経営計画本部副本部長 当社取締役経営計画部担当 当社取締役経営企画部担当兼店舗 開発部担当 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役	常勤	吉 田 好 一	昭和26年9月14日生	昭和51年3月 昭和61年9月 平成3年9月 平成5年4月  平成9年2月 平成13年3月  平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社商品5部バイヤー 当社ゼビー事業本部商品三部長 当社ファッション事業本部商品二 部長 当社本宮流通センター長 当社執行役員経営計画本部物流部 長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役	非常勤	小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 昭和63年8月 平成8年8月 平成8年9月 平成12年6月	大和証券株式会社入社 公認会計士登録 大和証券株式会社退職 小谷野公認会計士事務所開業(現) 当社監査役(現任)	(注)7	
監査役	非常勤	佐々木 庸 雄	昭和21年11月12日生	平成11年7月 平成12年7月  平成13年7月  平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成21年6月	米沢税務署長 仙台国税局 課税第二部消費税課 長 仙台国税局 課税第二部法人課税 課長 仙台国税局 課税第二部次長 札幌国税不服審判所部長審判官 仙台中税務署長 退職 税理士登録(現) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							1,196

- (注) 1. 谷代正毅、石綿学の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小谷野幹雄、佐々木庸雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の一層の活性化のため、また、担当業務の数値責任をより明確にするために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は14名で、大山雄彦、大島康夫、石塚晃一、中村和彦、荒木裕一郎、石田純哉、高橋保、木原正剛、加藤正秀、高橋徹哉、本多浩行、江川正規、紫関修、中村考昭で構成されております。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の経営環境が大きく変化し、従来型の経営手法ではグローバル化した環境変化には対応できない中で継続的に企業価値を高めしていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であり、また、企業活動を牽制する仕組みであると認識しております。

このような中で、当社は社長、取締役、監査役を中心とする相互監視並びに社外取締役、社外監査役の選任によって、経営の透明性、法令順守、説明責任を確保しております。

また、経営の中立性・客観性の確保及び一般株主の保護の強化を目的とし、社外役員の中より一名を独立役員として選任しております。これらにより当社は経営組織の改革に対して継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を進めて参ります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、監査役会設置会社であります。

平成22年6月29日現在、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員14名(うち常務執行役員6名、執行役員8名)の経営体制をとっております。

経営の管理・監督と業務執行の明確な分離及び迅速な意思決定と責任の明確化を推し進めるべく、取締役員数の削減及び執行役員の増員を継続的に進めてきておりますが、事業規模の拡大に合わせ従来以上に経営効率を重視した運営が求められていることから、平成20年度より、“グループ経営におけるシナジー効果の最大化”を常務執行役員のミッションとして明確化し、業務執行側への権限委譲を更に推し進め、現場起点での能動的な業務執行を通じた効果創出を行っていく体制を整えております。また、取締役の任期につきましては、2年から1年に短縮することで、経営責任をより明確にしております。

経営の基本方針に関する重要事項を検討する機関といたしましては、取締役及び執行役員が構成メンバーになっている「経営会議」を週1回開催しております。

また、取締役会に付議する重要案件を精査・検討する機関として社外取締役2名を加え、透明性と客観性を担保した「投資検討会」「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」を設置しております。

内部監査は、内部監査室を設置し室長以下7名のスタッフが定期的に店舗監査を実施し、監査役とともにリスク管理とコンプライアンスの徹底・指導強化に努めております。また、平成21年度より内部監査室内に内部統制推進チームを新設し、平成20年度に構築した財務報告に係る内部統制のさらなる強化を継続的に行い、財務報告の有効性・信頼性確保と、業務の効率化を実現する体制を整備しております。

監査役会は、社外監査役2名(財務、税務の専門家)と2名の常勤監査役が、それぞれの立場から取締役を監視・監査しております。また、内部監査室と毎月報告会を開催し、相互連携を図っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツが会計監査業務を担っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的な連絡会を開催して報告を受けるなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

##### (2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行なわれ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導をいただいております。

また、コンプライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しております。

##### (3) 当社のコーポレート・ガバナンスの取り組み

平成13年5月 執行役員制度を導入

平成14年6月 取締役を12名から8名に削減

平成15年7月 内部監査室を設置し、内部監査機能を充実・強化

平成15年4月 経営トップ会議からより充実させた経営会議へ変更

平成15年6月 取締役を8名から6名に削減

平成15年7月 執行役員を12名から9名に削減

取締役会の補完機関として「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」「投資検討会」を設置

平成16年6月 取締役の任期を2年から1年に短縮

平成17年6月 取締役の定員を15名以内から8名以内に変更し、社外取締役を1名選任

平成18年6月 社外取締役を2名選任

平成19年6月 取締役を7名から5名に削減

執行役員を15名に増員(うち常務執行役員4名、執行役員11名)

業務執行のスピード化と強化を図り、より機動的な組織体制へ

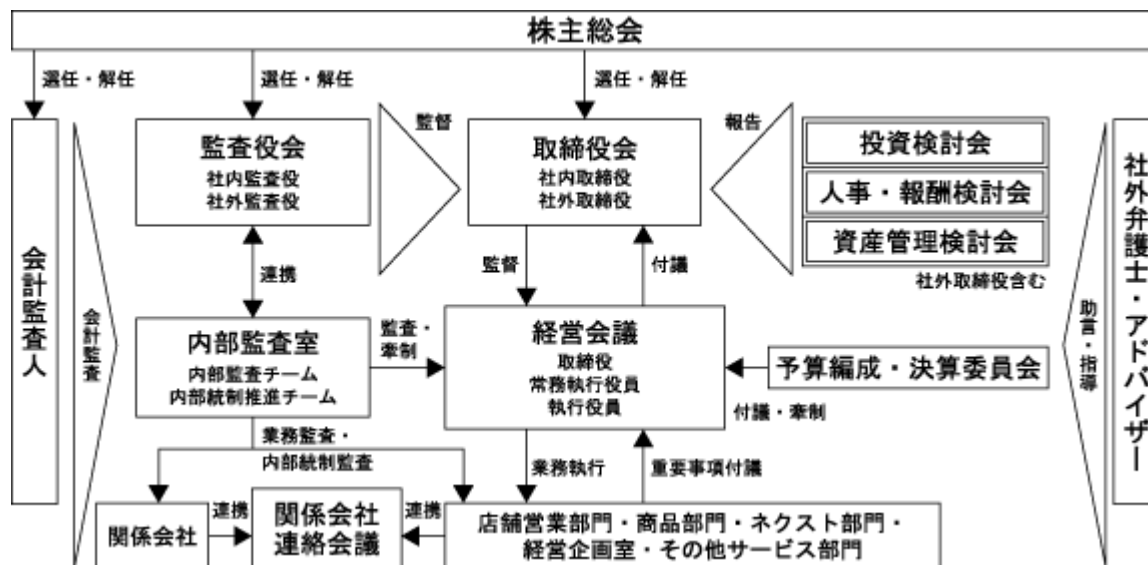
平成20年6月 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化のため執行役員を16名に増員

平成21年4月 内部監査室内に内部統制推進チームを新設



平成22年 3月 独立役員の選任

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 御子柴顯	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 鈴木努	有限責任監査法人トーマツ

継続監査年数につきましては全員 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
会計士補等 5名  
その他 2名

(6) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役の谷代正毅氏は銀行での職務経験、海外勤務経験が豊富で、幅広い識見を持っているため、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。

社外取締役の石綿学氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する幅広い識見を持っているため、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。

社外監査役の小谷野幹雄氏は公認会計士として財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があり、監査の一層の充実、独立性を高めるには適任者であると考えております。

社外監査役の佐々木庸雄氏は税理士として財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があり、監査の一層の充実、独立性を高めるには適任者であると考えております。

社外取締役については、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。社外取締役の企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、経営監視機能の充実に努めております。

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役2名、社外監査役2名はいずれも、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係はありません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(13)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：16

(b) 貸借対照表計上額の合計額：600百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
美津濃株	580,000	239	企業間取引の強化
(株)幸楽苑	100,386	122	株式の安定化
(株)福島銀行	1,716,500	85	企業間取引の強化
日本電信電話株	12,240	48	株式の安定化
(株)AOKIホールディングス	26,466	33	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	27	企業間取引の強化
(株)大東銀行	192,000	12	企業間取引の強化
青山商事株	5,703	8	株式の安定化
(株)東邦銀行	15,000	4	企業間取引の強化
(株)デサント	4,000	2	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,850	42,600	14,400	8,850	3
監査役 (社外監査役を除く。)	19,710	17,520		2,190	2
社外役員	21,645	18,120		3,525	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	8	40	
連結子会社	9		30	
計	50	8	70	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は当社の監査公認会計士等と同じネットワークに属しているデロイトトーマツ FAS株式会社  
 に対して非監査業務の報酬を支払っております。

また、当社連結子会社である株式会社ゴルフパートナーは、新日本有限責任監査法人に対して、監査  
 業務の報酬を支払っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は下記の通りでありま  
 す。

- ・ 内部統制構築に関する助言・指導業務

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,195	18,272
受取手形及び売掛金	8,164	9,529
有価証券	2,000	4,000
営業貸付金	2,072	2,740
商品	40,377	40,052
繰延税金資産	1,014	1,445
その他	2,859	3,297
貸倒引当金	309	348
流動資産合計	67,373	78,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,393	32,985
減価償却累計額	16,753	17,542
建物及び構築物（純額）	15,640	15,443
土地	15,146	14,846
リース資産	-	3,199
減価償却累計額	-	555
リース資産（純額）	-	2,643
建設仮勘定	315	115
その他	9,931	8,389
減価償却累計額	6,043	6,443
その他（純額）	3,888	1,945
有形固定資産合計	34,990	34,994
無形固定資産		
のれん	5,551	5,410
ソフトウェア	-	2,052
その他	2,142	692
無形固定資産合計	7,694	8,156
投資その他の資産		
投資有価証券	627	652
長期貸付金	98	99
繰延税金資産	2,138	1,818
差入保証金	9,249	8,279
敷金	11,616	11,471
投資不動産	5,298	6,299
減価償却累計額	2,961	3,962
投資不動産（純額）	2,336	2,336
その他	2,644	1,629
貸倒引当金	105	135
投資その他の資産合計	28,605	26,152
固定資産合計	71,290	69,303
資産合計	138,663	148,293

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,132	35,707
短期借入金	1,200	650
1年内返済予定の長期借入金	448	368
未払法人税等	1,796	2,302
賞与引当金	797	738
役員賞与引当金	15	14
ポイント引当金	1,920	1,754
その他	5,632	7,538
流動負債合計	45,942	49,074
固定負債		
長期借入金	492	123
リース債務	-	2,779
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	114	237
役員退職慰労引当金	58	70
負ののれん	1,305	438
その他	1,837	1,384
固定負債合計	3,925	5,151
負債合計	49,868	54,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,110	16,096
利益剰余金	62,129	67,137
自己株式	5,493	5,161
株主資本合計	88,682	94,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	59
繰延ヘッジ損益	10	-
評価・換算差額等合計	54	59
少数株主持分	57	-
純資産合計	88,795	94,067
負債純資産合計	138,663	148,293

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	154,159	163,664
売上原価	94,546	101,462
売上総利益	59,613	62,202
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 48,839	<sup>1</sup> 51,258
営業利益	10,774	10,943
営業外収益		
受取利息	159	113
受取配当金	15	11
不動産賃貸料	870	797
負ののれん償却額	866	866
その他	225	251
営業外収益合計	2,137	2,040
営業外費用		
支払利息	10	29
不動産賃貸費用	844	861
その他	76	44
営業外費用合計	931	935
経常利益	11,979	12,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	55
預り保証金解約益	57	-
特別利益合計	57	55
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 260	<sup>2</sup> 57
減損損失	<sup>3</sup> 1,615	<sup>3</sup> 1,460
店舗閉鎖損失	459	273
固定資産臨時償却費	50	15
投資有価証券評価損	324	-
その他	145	15
特別損失合計	2,856	1,822
税金等調整前当期純利益	9,180	10,282
法人税、住民税及び事業税	3,679	4,041
法人税等調整額	604	114
法人税等合計	3,074	3,927
少数株主利益	0	-
当期純利益	6,105	6,355



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,108	16,110
当期変動額		
自己株式の処分	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	16,110	16,096
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,398	62,129
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,347
当期純利益	6,105	6,355
当期変動額合計	4,730	5,007
当期末残高	62,129	67,137
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,995	5,493
当期変動額		
自己株式の取得	1,502	0
自己株式の処分	4	332
当期変動額合計	1,498	332
当期末残高	5,493	5,161
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	85,447	88,682
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,347
当期純利益	6,105	6,355
自己株式の取得	1,502	0
自己株式の処分	6	319
当期変動額合計	3,234	5,325
当期末残高	88,682	94,008

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	14
当期変動額合計	33	14
当期末残高	44	59
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	33	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	10
当期変動額合計	43	10
当期末残高	10	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	4
当期変動額合計	76	4
当期末残高	54	59
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	57
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	57	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	57
当期変動額合計	57	57
当期末残高	57	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	85,426	88,795
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,347
当期純利益	6,105	6,355
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	57	-
自己株式の取得	1,502	0
自己株式の処分	6	319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	53
当期変動額合計	3,368	5,272
当期末残高	88,795	94,067

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,180	10,282
減価償却費	4,009	4,302
減損損失	1,615	1,460
のれん償却額	129	408
負ののれん償却額	866	866
貸倒引当金の増減額（は減少）	159	67
賞与引当金の増減額（は減少）	22	58
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	0
ポイント引当金の増減額（は減少）	43	166
退職給付引当金の増減額（は減少）	56	123
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	12
受取利息及び受取配当金	174	124
支払利息	10	29
固定資産除却損	260	57
店舗閉鎖損失	459	273
投資有価証券評価損益（は益）	324	-
売上債権の増減額（は増加）	1,558	1,364
営業貸付金の増減額（は増加）	575	667
たな卸資産の増減額（は増加）	4,391	324
仕入債務の増減額（は減少）	1,062	1,575
未払消費税等の増減額（は減少）	102	490
その他	555	68
小計	6,911	16,088
利息及び配当金の受取額	75	20
利息の支払額	10	28
法人税等の支払額	4,251	3,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,724	12,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	7,842	3,066
有形固定資産の売却による収入	-	822
有形固定資産の除却による支出	95	139
無形固定資産の取得による支出	1,003	1,326
無形固定資産の売却による収入	-	840
敷金及び保証金の差入による支出	1,432	468
敷金及び保証金の回収による収入	1,217	1,663
投資有価証券の取得による支出	50	-
預り保証金の受入による収入	36	112
預り保証金の返還による支出	111	87
営業譲受による支出	324	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	6,580
子会社株式の取得による支出	-	6
その他	26	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,661	600

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,050	-
短期借入金の返済による支出	3,620	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	550
長期借入金の返済による支出	134	448
社債の償還による支出	150	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	451
自己株式の取得による支出	1,502	0
自己株式の売却による収入	6	0
配当金の支払額	1,379	1,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,761</b>	<b>2,798</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>15,697</b>	<b>9,076</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,880	13,195
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>12</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	13,195	22,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン 株式会社カイザー ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社 株式会社ゴルフパートナー 東北アイスホッケークラブ株式会社 株式会社フェスティバルゴルフ このうち、ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社、東北アイスホッケークラブ株式会社及び株式会社フェスティバルゴルフについては新たに設立したことにより、株式会社ゴルフパートナーについては株式取得に伴い、また、従来非連結子会社でありました株式会社カイザーは重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン 株式会社カイザー ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社 株式会社ゴルフパートナー 東北アイスホッケークラブ株式会社 株式会社フェスティバルゴルフ</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)          ...定率法          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 3年～50年          その他(工具、器具及び備品) 3年～20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)          ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く）            ...定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の記載を省略しているため記載しておりません。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）            ...同左            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            ...同左</p> <p>賞与引当金            ...同左</p> <p>役員賞与引当金            ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ポイント引当金            ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金            ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金            ...同左</p> <p>退職給付引当金            ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金            ...同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 通貨オプション                      ヘッジ対象 外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      ...税抜方式によっております。</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      ...同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建金銭債務                      ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      ...同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは15年間で均等償却しております。 負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)            「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度122百万円)及び「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度13百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)            前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は2,108百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている「リース資産」は677百万円(取得価額744百万円、減価償却累計額66百万円)であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」は576百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度まで総額表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示することに変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	土地	181百万円	建物及び構築物	18百万円	合計	199百万円	1年内返済予定の長期借入金	74百万円	長期借入金	56百万円	合計	131百万円	
土地	181百万円												
建物及び構築物	18百万円												
合計	199百万円												
1年内返済予定の長期借入金	74百万円												
長期借入金	56百万円												
合計	131百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,408百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>15,102百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,822百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,872百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,615百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物918百万円、構築物49百万円、器具備品384百万円、投資不動産25百万円及びその他237百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として7.3%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	3,408百万円	給料手当等	15,102百万円	賞与引当金繰入額	852百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	191百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	3,822百万円	賃借料	11,872百万円	建物及び構築物	22百万円	その他	238百万円	計	260百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>16,148百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,054百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,867百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物536百万円、構築物13百万円、器具備品75百万円、投資不動産479百万円及びその他354百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として7.2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	3,213百万円	給料手当等	16,148百万円	賞与引当金繰入額	744百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	249百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	4,054百万円	賃借料	12,867百万円	建物及び構築物	15百万円	その他	42百万円	計	57百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
広告宣伝費	3,408百万円																																																														
給料手当等	15,102百万円																																																														
賞与引当金繰入額	852百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																														
退職給付費用	191百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																														
減価償却費	3,822百万円																																																														
賃借料	11,872百万円																																																														
建物及び構築物	22百万円																																																														
その他	238百万円																																																														
計	260百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
営業店舗	店舗設備	建物等																																																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																													
広告宣伝費	3,213百万円																																																														
給料手当等	16,148百万円																																																														
賞与引当金繰入額	744百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	14百万円																																																														
退職給付費用	249百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																														
減価償却費	4,054百万円																																																														
賃借料	12,867百万円																																																														
建物及び構築物	15百万円																																																														
その他	42百万円																																																														
計	57百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
営業店舗	店舗設備	建物等																																																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911			47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,085	1,001	2	3,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 2千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	687	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	687	15円	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	672	15円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911			47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,084	0	186	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 186千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	672	15円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	675	15円	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,195百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,195百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,195百万円	有価証券勘定	2,000百万円	現金及び現金同等物	13,195百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,272百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,272百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,272百万円	有価証券勘定	4,000百万円	現金及び現金同等物	22,272百万円						
現金及び預金勘定	11,195百万円																		
有価証券勘定	2,000百万円																		
現金及び現金同等物	13,195百万円																		
現金及び預金勘定	18,272百万円																		
有価証券勘定	4,000百万円																		
現金及び現金同等物	22,272百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ゴルフパートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,035百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,602百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,820百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">6,580百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,035百万円	固定資産	1,532百万円	のれん	5,602百万円	流動負債	2,324百万円	固定負債	967百万円	少数株主持分	57百万円	取得価額	6,820百万円	現金及び現金同等物	239百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	6,580百万円	
流動資産	3,035百万円																		
固定資産	1,532百万円																		
のれん	5,602百万円																		
流動負債	2,324百万円																		
固定負債	967百万円																		
少数株主持分	57百万円																		
取得価額	6,820百万円																		
現金及び現金同等物	239百万円																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	6,580百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定 資産) その他	3,428	1,986	350	1,090	(有形固定 資産) その他	2,793	1,816	425	551
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
554百万円					396百万円				
1年超					1年超				
930百万円					523百万円				
合計					合計				
1,485百万円					920百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
284百万円					287百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
686百万円					581百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
37百万円					109百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
648百万円					441百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
41百万円					28百万円				
減損損失					減損損失				
232百万円					104百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分法については、利 息法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、スポーツ事業における店舗設備(有形固 定資産(その他))であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。					2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左				
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
2,708百万円					2,965百万円				
1年超					1年超				
15,972百万円					15,734百万円				
合計					合計				
18,681百万円					18,699百万円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定し、主として自己資金により行っております。デリバティブは、輸入取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、売掛金管理基準に沿ってリスク低減を図っております。差入保証金及び敷金は主として出店店舗に係るもので、信用リスクは、敷・保証金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	18,272	18,272	
(2)受取手形及び売掛金	9,529	9,529	
(3)差入保証金	8,279	7,498	780
(4)敷金	11,471	9,911	1,559
(5)支払手形及び買掛金	(35,707)	(35,707)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金、並びに(4)敷金

これらの時価はリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額



	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,272			
受取手形及び売掛金	9,529			
差入保証金	826	3,384	2,599	1,468
敷金	1,646	1,975	3,200	4,648
合計	30,274	5,359	5,800	6,117

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42	175	132
小計	42	175	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	445	387	57
小計	445	387	57
合計	487	562	74

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について324百万円減損処理を行っております。なお、時価のある銘柄は連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	64
譲渡性預金	2,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	2,000
合計	2,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	208	55	152
小計	208	55	152
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	378	431	52
小計	378	431	52
合計	587	487	100

(注)1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 64百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお、時価のある銘柄は連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を行っております。
(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制につきましては、財務部門が社内稟議規定に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理に当たっては、財務部門が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて経営会議等において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度の当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
期末残高がないため該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.35%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	2,050百万円	ロ 年金資産	1,349百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	700百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	440百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	146百万円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	114百万円	ト 退職給付引当金	114百万円	イ 勤務費用	119百万円	ロ 利息費用	40百万円	ハ 期待運用収益	35百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	50百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	191百万円	<hr/>		計	191百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.35%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>	イ 退職給付債務	2,182百万円	ロ 年金資産	1,589百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	592百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	226百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	129百万円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	237百万円	ト 退職給付引当金	237百万円	イ 勤務費用	120百万円	ロ 利息費用	40百万円	ハ 期待運用収益	百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	71百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	249百万円	<hr/>		計	249百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	2,050百万円																																																																																								
ロ 年金資産	1,349百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	700百万円																																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	440百万円																																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	146百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	114百万円																																																																																								
ト 退職給付引当金	114百万円																																																																																								
イ 勤務費用	119百万円																																																																																								
ロ 利息費用	40百万円																																																																																								
ハ 期待運用収益	35百万円																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	50百万円																																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																																								
ヘ 退職給付費用	191百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	191百万円																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.35%																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
イ 退職給付債務	2,182百万円																																																																																								
ロ 年金資産	1,589百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	592百万円																																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	226百万円																																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	129百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	237百万円																																																																																								
ト 退職給付引当金	237百万円																																																																																								
イ 勤務費用	120百万円																																																																																								
ロ 利息費用	40百万円																																																																																								
ハ 期待運用収益	百万円																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	71百万円																																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																																								
ヘ 退職給付費用	249百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	249百万円																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	0%																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,777百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,014百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,064百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,263百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>連結に伴う土地評価替</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,021百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金資産(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金負債(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table>	商品評価損	137百万円	未払事業税	166百万円	賞与引当金	323百万円	ポイント引当金	781百万円	その他	368百万円	小計	1,777百万円	評価性引当額	763百万円	合計	1,014百万円	貸倒引当金	29百万円	退職給付引当金	46百万円	役員退職慰労引当金	23百万円	減価償却費	313百万円	投資有価証券評価損	16百万円	減損損失	2,064百万円	繰越欠損金	975百万円	その他	216百万円	小計	3,685百万円	評価性引当額	1,421百万円	合計	2,263百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	連結に伴う土地評価替	116百万円	その他	94百万円	合計	241百万円		2,021百万円	うち繰延税金資産(固定)計上額	2,138百万円	うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,712百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,445百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,169百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,667百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>連結に伴う土地評価替</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金資産(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">1,818百万円</td></tr> <tr><td>うち繰延税金負債(固定)計上額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table>	商品評価損	132百万円	未払事業税	178百万円	賞与引当金	298百万円	ポイント引当金	711百万円	その他	390百万円	小計	1,712百万円	評価性引当額	266百万円	合計	1,445百万円	貸倒引当金	47百万円	退職給付引当金	95百万円	役員退職慰労引当金	28百万円	減価償却費	540百万円	投資有価証券評価損	16百万円	減損損失	2,169百万円	繰越欠損金	528百万円	その他	239百万円	小計	3,667百万円	評価性引当額	1,702百万円	合計	1,964百万円	その他有価証券評価差額金	40百万円	連結に伴う土地評価替	116百万円	その他	105百万円	合計	262百万円		1,702百万円	うち繰延税金資産(固定)計上額	1,818百万円	うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円
商品評価損	137百万円																																																																																																								
未払事業税	166百万円																																																																																																								
賞与引当金	323百万円																																																																																																								
ポイント引当金	781百万円																																																																																																								
その他	368百万円																																																																																																								
小計	1,777百万円																																																																																																								
評価性引当額	763百万円																																																																																																								
合計	1,014百万円																																																																																																								
貸倒引当金	29百万円																																																																																																								
退職給付引当金	46百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	23百万円																																																																																																								
減価償却費	313百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	16百万円																																																																																																								
減損損失	2,064百万円																																																																																																								
繰越欠損金	975百万円																																																																																																								
その他	216百万円																																																																																																								
小計	3,685百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,421百万円																																																																																																								
合計	2,263百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																																																								
連結に伴う土地評価替	116百万円																																																																																																								
その他	94百万円																																																																																																								
合計	241百万円																																																																																																								
	2,021百万円																																																																																																								
うち繰延税金資産(固定)計上額	2,138百万円																																																																																																								
うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円																																																																																																								
商品評価損	132百万円																																																																																																								
未払事業税	178百万円																																																																																																								
賞与引当金	298百万円																																																																																																								
ポイント引当金	711百万円																																																																																																								
その他	390百万円																																																																																																								
小計	1,712百万円																																																																																																								
評価性引当額	266百万円																																																																																																								
合計	1,445百万円																																																																																																								
貸倒引当金	47百万円																																																																																																								
退職給付引当金	95百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	28百万円																																																																																																								
減価償却費	540百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	16百万円																																																																																																								
減損損失	2,169百万円																																																																																																								
繰越欠損金	528百万円																																																																																																								
その他	239百万円																																																																																																								
小計	3,667百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,702百万円																																																																																																								
合計	1,964百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	40百万円																																																																																																								
連結に伴う土地評価替	116百万円																																																																																																								
その他	105百万円																																																																																																								
合計	262百万円																																																																																																								
	1,702百万円																																																																																																								
うち繰延税金資産(固定)計上額	1,818百万円																																																																																																								
うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.9%	負ののれん償却額	3.3%	評価性引当額	5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.8%	負ののれん償却額	1.8%	評価性引当額	2.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割額	1.9%																																																																																																								
負ののれん償却額	3.3%																																																																																																								
評価性引当額	5.4%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割額	1.8%																																																																																																								
負ののれん償却額	1.8%																																																																																																								
評価性引当額	2.1%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	229,200
権利確定	
権利行使	2,100
失効	2,250
未行使残	224,850

(注) スtock・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,787
行使時平均株価(円)	2,815
付与日における 公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使用することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式の付与数は付与時の数を記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	224,850
権利確定	
権利行使	
失効	6,000
未行使残	218,850

（注）ストック・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	2,787
行使時平均株価（円）	
付与日における 公正な評価単価（円）	



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社ゴルフパートナー

事業内容：中古ゴルフ用品販売「ゴルフパートナー」の直営店舗事業及びフランチャイズ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社がグループ一体となることで、ゴルフ用品販売におけるサービスの多様化を促進し、販売力を強化するとともに幅広いユーザーのニーズを満たすことに貢献し、ゴルフ人口の底上げと市場創出につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年10月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称 株式会社ゴルフパートナー

(5) 取得した議決権比率

95.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 6,720百万円

取得に直接要した費用

買収に係る業務委託料等 100百万円

取得原価 6,820百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

のれん金額 5,602百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間の定額法により均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,035百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,532百万円</u>
資産合計	4,568百万円
流動負債	2,324百万円
<u>固定負債</u>	<u>967百万円</u>
負債合計	3,292百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福島県その他の地域において、主に店舗用の建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失271百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
2,237	38	2,199	2,100

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗等から賃貸等不動産への振替(296百万円)であり、主な減少額は減価償却費(63百万円)、減損損失(271百万円)であります。  
 3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,979.57円	1株当たり純資産額	2,089.80円
1株当たり当期純利益金額	133.46円	1株当たり当期純利益金額	141.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,105	6,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,105	6,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,749	44,998

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,200	650	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	448	368	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	132	727	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	492	123	2.12	平成23年4月～平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	576	2,779	-	平成23年4月～平成29年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,849	4,648	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	108	15		
リース債務	726	729	594	352

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	43,204	38,716	40,334	41,409
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	4,081	1,908	2,278	2,014
四半期純利益金額	(百万円)	2,438	1,211	1,652	1,052
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.23	26.92	36.71	23.38



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,722	13,673
売掛金	2,504	2,656
有価証券	1,900	4,000
商品	30,167	29,110
関係会社短期貸付金	3,648	5,300
前払費用	658	649
繰延税金資産	887	936
未収入金	204	543
その他	553	279
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	48,245	57,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,442	23,844
減価償却累計額	12,016	12,363
建物(純額)	11,426	11,481
構築物	1,754	1,918
減価償却累計額	1,226	1,247
構築物(純額)	527	671
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	13	13
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,950	7,212
減価償却累計額	5,048	5,565
工具、器具及び備品(純額)	2,902	1,647
土地	6,638	6,339
リース資産	529	2,329
減価償却累計額	45	373
リース資産(純額)	483	1,955
建設仮勘定	301	31
有形固定資産合計	22,281	22,127
無形固定資産		
ソフトウェア	1,421	1,712
電話加入権	4	0
無形固定資産合計	1,426	1,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	575	600
関係会社株式	13,309	13,635
長期貸付金	63	58
関係会社長期貸付金	4,933	3,665
長期前払費用	1,051	999
繰延税金資産	2,108	1,793
差入保証金	8,283	7,578
敷金	8,958	8,957
投資不動産	6,337	6,449
減価償却累計額	3,623	4,051
投資不動産(純額)	2,714	2,397
その他	436	437
貸倒引当金	97	44
投資その他の資産合計	42,337	40,079
固定資産合計	66,044	63,919
資産合計	114,289	121,061
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,194	2,956
買掛金	22,878	23,803
未払金	2,057	2,272
未払法人税等	1,626	2,052
預り金	133	130
前受収益	66	75
賞与引当金	541	498
役員賞与引当金	15	14
ポイント引当金	645	730
その他	178	1,023
流動負債合計	31,337	33,556
<b>固定負債</b>		
リース債務	415	1,662
退職給付引当金	112	234
役員退職慰労引当金	58	70
長期預り保証金	432	545
その他	591	648
固定負債合計	1,610	3,161
負債合計	32,948	36,717

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金	15,907	15,907
その他資本剰余金	203	189
資本剰余金合計	16,110	16,096
利益剰余金		
利益準備金	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金	49,550	52,050
繰越利益剰余金	4,381	4,560
利益剰余金合計	54,734	57,413
自己株式	5,493	5,161
株主資本合計	81,286	84,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	59
繰延ヘッジ損益	10	-
評価・換算差額等合計	54	59
純資産合計	81,341	84,343
負債純資産合計	114,289	121,061

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	117,460	117,262
売上原価		
商品期首たな卸高	26,364	30,167
当期商品仕入高	76,235	72,274
合計	102,600	102,442
他勘定振替高	1 124	1 354
商品期末たな卸高	30,167	29,110
ポイント引当金繰入額	112	84
売上原価合計	72,420	73,061
売上総利益	45,039	44,200
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,028	1,049
荷造運搬費	1,054	1,035
広告宣伝費	2,646	2,467
給料手当及び賞与	11,302	11,006
福利厚生費	1,760	1,693
賞与引当金繰入額	541	498
役員賞与引当金繰入額	15	14
退職給付費用	192	247
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
減価償却費	3,107	3,240
賃借料	8,723	9,159
修繕維持費	2,333	2,164
その他	3,375	2,922
販売費及び一般管理費合計	36,097	35,515
営業利益	8,942	8,685
営業外収益		
受取利息	290	204
受取配当金	15	11
不動産賃貸料	963	914
その他	266	245
営業外収益合計	1,536	1,375
営業外費用		
不動産賃貸費用	700	713
その他	61	28
営業外費用合計	761	742
経常利益	9,717	9,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	47
預り保証金解約益	57	-
特別利益合計	57	47
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 236	2 33
減損損失	3 1,530	3 1,093
店舗閉鎖損失	433	221
固定資産臨時償却費	8	15
投資有価証券評価損	324	-
その他	150	8
特別損失合計	2,684	1,371
税引前当期純利益	7,090	7,994
法人税、住民税及び事業税	3,509	3,704
法人税等調整額	587	263
法人税等合計	2,921	3,968
当期純利益	4,168	4,026

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,907	15,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,907	15,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	201	203
当期変動額		
自己株式の処分	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	203	189
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,108	16,110
当期変動額		
自己株式の処分	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	16,110	16,096
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	802	802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802	802
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,850	49,550
当期変動額		
別途積立金の積立	4,700	2,500
当期変動額合計	4,700	2,500
当期末残高	49,550	52,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,288	4,381
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,374	1,347
当期純利益	4,168	4,026
別途積立金の積立	4,700	2,500
当期変動額合計	1,906	178
当期末残高	4,381	4,560
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	51,940	54,734
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,374	1,347
当期純利益	4,168	4,026
当期変動額合計	2,793	2,678
当期末残高	54,734	57,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,995	5,493
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,502	0
自己株式の処分	4	332
当期変動額合計	1,498	332
当期末残高	5,493	5,161
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	79,989	81,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,374	1,347
当期純利益	4,168	4,026
自己株式の取得	1,502	0
自己株式の処分	6	319
当期変動額合計	1,297	2,997
当期末残高	81,286	84,283

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	14
当期変動額合計	33	14
当期末残高	44	59
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	33	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	10
当期変動額合計	43	10
当期末残高	10	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	4
当期変動額合計	76	4
当期末残高	54	59
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	79,968	81,341
当期変動額		
剰余金の配当	1,374	1,347
当期純利益	4,168	4,026
自己株式の取得	1,502	0
自己株式の処分	6	319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	4
当期変動額合計	1,373	3,001
当期末残高	81,341	84,343



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 ...同左 (2)子会社株式 ...同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。	商品 ...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 5年~30年 工具、器具及び備品 3年~20年	(1)有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く) ...同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)            ...定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)長期前払費用            ...定額法</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)            ...同左            同左</p> <p>(3)リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用            ...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2)賞与引当金 ...同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 ...同左</p> <p>(4)ポイント引当金 ...同左</p> <p>(5)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 ...同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ...税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 ...同左

【注記事項】  
 (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,530百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物883百万円、構築物45百万円、器具備品357百万円、リース資産217百万円及びその他26百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。</p>	未収金（子会社への商品払出等）	114百万円	販売費及び一般管理費	9百万円	計	124百万円	店舗建物	9百万円	店舗構築物	7百万円	店舗器具備品	106百万円	店舗等取壊費用他	112百万円	計	236百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,093百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物264百万円、構築物6百万円、工具、器具及び備品41百万円、リース資産134百万円、投資不動産479百万円及びその他166百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	未収金（子会社への商品払出等）	331百万円	販売費及び一般管理費	22百万円	計	354百万円	店舗建物	5百万円	店舗構築物	1百万円	店舗器具備品	1百万円	店舗等取壊費用他	25百万円	計	33百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
未収金（子会社への商品払出等）	114百万円																																																		
販売費及び一般管理費	9百万円																																																		
計	124百万円																																																		
店舗建物	9百万円																																																		
店舗構築物	7百万円																																																		
店舗器具備品	106百万円																																																		
店舗等取壊費用他	112百万円																																																		
計	236百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
営業店舗	店舗設備	建物等																																																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																	
未収金（子会社への商品払出等）	331百万円																																																		
販売費及び一般管理費	22百万円																																																		
計	354百万円																																																		
店舗建物	5百万円																																																		
店舗構築物	1百万円																																																		
店舗器具備品	1百万円																																																		
店舗等取壊費用他	25百万円																																																		
計	33百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
営業店舗	店舗設備	建物等																																																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,085	1,001	2	3,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 2千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,084	0	186	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 186千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	2,575	1,439	328	807	器具備品	2,340	1,534	371	434
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 417百万円					1年内 320百万円				
1年超 747百万円					1年超 426百万円				
合計 1,164百万円					合計 746百万円				
リース資産減損勘定期末残高 268百万円					リース資産減損勘定期末残高 239百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 544百万円					支払リース料 440百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 37百万円					リース資産減損勘定の取崩額 95百万円				
減価償却費相当額 514百万円					減価償却費相当額 319百万円				
支払利息相当額 30百万円					支払利息相当額 21百万円				
減損損失 217百万円					減損損失 65百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 スポーツ事業における店舗設備(工具、器具及び備 品)であります。					2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。					同左				
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年内 1,645百万円					1年内 1,887百万円				
1年超 13,179百万円					1年超 13,526百万円				
合計 14,824百万円					合計 15,414百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式13,635百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損 94百万円	商品評価損 98百万円
未払事業税 145百万円	未払事業税 148百万円
賞与引当金 218百万円	賞与引当金 201百万円
ポイント引当金 261百万円	ポイント引当金 295百万円
その他 168百万円	その他 192百万円
合計 887百万円	合計 936百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 24百万円	貸倒引当金 7百万円
退職給付引当金 45百万円	退職給付引当金 94百万円
役員退職慰労引当金 23百万円	役員退職慰労引当金 28百万円
減価償却費 99百万円	減価償却費 310百万円
投資有価証券評価損 16百万円	投資有価証券評価損 16百万円
減損損失 1,841百万円	減損損失 1,870百万円
その他 182百万円	その他 208百万円
合計 2,233百万円	小計 2,537百万円
	評価性引当額 598百万円
	合計 1,939百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 30百万円	その他有価証券評価差額金 40百万円
その他 94百万円	その他 105百万円
合計 124百万円	合計 145百万円
繰延税金資産(固定)の純額 2,108百万円	繰延税金資産(固定)の純額 1,793百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割額 1.5%
	評価性引当額 7.5%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,814.59円	1株当たり純資産額	1,873.76円
1株当たり当期純利益金額	91.11円	1株当たり当期純利益金額	89.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,168	4,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,168	4,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,749	44,998

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	美津濃(株)	580,000	239
		(株)幸楽苑	100,386	122
		(株)福島銀行	1,716,500	85
		日本電信電話(株)	12,240	48
		(株)A O K Iホールディングス	26,466	33
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	27
		(株)テレビユー福島	200	13
		(株)大東銀行	192,000	12
		青山商事(株)	5,703	8
		(株)東邦銀行	15,000	4
		その他 銘柄	25,330	5
小計			2,822,815	600
計			2,822,815	600

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他の有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金		2,000
		(株)七十七銀行 譲渡性預金		1,000
		(株)東邦銀行 譲渡性預金		1,000
計				4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,442	2,142	1,741 (264)	23,844	12,363	1,428	11,481
構築物	1,754	284	120 (6)	1,918	1,247	124	671
車両運搬具	14			14	13	0	0
工具、器具及び備品	7,950	464	1,202 (41)	7,212	5,565	983	1,647
土地	6,638		299 (162)	6,339			6,339
リース資産	529	1,868	68 (68)	2,329	373	328	1,955
建設仮勘定	301	4,498	4,768	31			31
有形固定資産計	40,631	9,259	8,200 (542)	41,690	19,562	2,865	22,127
無形固定資産							
ソフトウェア	2,024	690	22	2,692	979	399	1,712
電話加入権	4		4 (4)	0			0
無形固定資産計	2,028	690	27 (4)	2,692	979	399	1,712
投資その他の資産							
長期前払費用	1,532	33	6 (0)	1,559	560	85	999
投資不動産	6,337	1,809	1,696 (479)	6,449	4,051	136	2,397
投資その他の資産計	7,869	1,842	1,703 (479)	8,009	4,612	221	3,396

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	投資不動産 (百万円)	合計 (百万円)
店舗投資による増加	2,101	284	386	1,824			4,597
システム投資による増加					690		690
有形固定資産から振替						1,687	1,687

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	投資不動産 (百万円)	合計 (百万円)
退店に伴う除却	132	19	52			203
投資不動産の売却					1,009	1,009
投資不動産への振替	1,334	94	120	137		1,687

3. 「当期減少額」欄の( )内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	51	0	98	51
賞与引当金	541	498	541		498
役員賞与引当金	15	14	11	3	14
ポイント引当金	645	730		645	730
役員退職慰労引当金	58	13	1		70

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、一般債権の洗替による戻入額98百万円及び回収による取崩額0百万円であります。
2. 退職給付引当金については、退職給付に関する注記(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の13に規定された注記事項に準ずる注記)をしているため、記載を省略しております。
3. 役員賞与引当金の「当期減少額」の「その他」は、取崩によるものであります。
4. ポイント引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	304
預金	
普通預金	9,368
定期預金	4,000
計	13,368
合計	13,673

2 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	542
(株)東邦カード	343
(株)東邦クレジットサービス	181
ユーシーカード(株)	170
イオンクレジットサービス(株)	127
その他	1,291
合計	2,656

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,504	57,303	57,152	2,656	95.6	16.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 3 商品

区分	金額(百万円)
スポーツ用品・用具	28,666
メンズ・ビジネス衣料	415
その他	28
合計	29,110

## 4 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ゴルフパートナー	7,146
ゼビオカード(株)	3,450
(株)ヴィクトリア	2,431
ゼビオナビゲーターズネットワーク(株)	300
清稜山(株)	276
ゼビオビジネスサービス(株)	30
(株)カイザー	1
合計	13,635

## 5 差入保証金

区分	金額(百万円)
営業店舗	7,319
その他	259
合計	7,578

## 6 敷金

区分	金額(百万円)
営業店舗	8,149
独身寮及び社宅	40
その他	768
合計	8,957

7 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アディダスジャパン(株)	1,821
テーラーメイドゴルフ(株)	332
(株)DNP東北	191
(株)朝日オリコミ名古屋	139
ル・プロジェ(株)	88
その他	382
合計	2,956

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,477
” 5月 ”	569
” 6月 ”	860
” 7月 ”	48
合計	2,956

8 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ナイキジャパン	2,523
(株)アシックス	1,648
美津濃(株)	1,599
(株)デザート	1,301
豊田通商(株)	1,281
その他	15,448
合計	23,803



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.xebio.co.jp/">http://www.xebio.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗に共通して利用できる「株主特別優待券」を贈呈する。 100株～999株保有する株主……………10%割引券5枚 1,000株以上保有する株主……………10%割引券10枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 第37期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 第37期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第38期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
		第38期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		第38期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第38期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
----------------	-------	-------

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼビオ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼビオ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努
--------------------	-------	------

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼビオ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼビオ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。